

平成26年度(2014年度)～平成30年度(2018年度)減免適用状況の推移 No. 1

(単位:件、円)

室課名	施設名	減免対象	適用区分	平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)		平成30年度(2018年度)		備考
				件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	
人権平和室 交流活動館	交流活動館	主催・共催事業	免除	85	255,000	81	242,800	13	36,750	16	79,500	45	104,700	
		隣保事業	免除	18	39,500	21	60,800	22	53,100	37	210,900	27	120,300	
男女共同参画室 男女共同参画センター	男女共同参画センター	主催・共催事業	免除	1,415	2,377,200	1,373	2,299,700	1,305	1,841,100	1,230	1,738,900	1,263	1,790,600	
市民自治推進室	千里市民センター	主催・共催事業	免除	310	4,545,900	427	4,414,900	384	4,232,500	675	6,698,300	349	3,495,200	平成29年度(2017年度)は、メイシアター改修工事により、公用申請増
		地元自治会等	免除	0	0	64	524,700	74	581,900	73	599,700	67	580,900	
	岸部市民センター	主催・共催事業	免除	35	202,200	34	176,700	6	44,700	30	109,400	67	238,500	平成30年度(2018年度)は、選挙により公用申請増 (選挙管理委員会申請分48件)
		自主事業	免除	32	24,000	8	5,000	2	1,800	18	119,500	41	219,500	
		自主事業(費用徴収)等	5割減額	160	282,800	97	140,400	103	139,200	104	148,000	98	136,500	
		地元自治会等	免除	1,922	1,526,400	1,659	1,373,400	2,128	1,737,300	2,039	2,062,700	1,981	1,990,200	
		地元自治会等(費用徴収)	5割減額	0	0	46	96,750	31	79,250	16	65,600	3	18,550	
	豊一市民センター	主催・共催事業	免除	34	100,600	37	53,700	36	143,800	107	196,100	47	109,300	平成29年度(2017年度)は、高齢福祉室による定期開催事業により、公用申請増
		自主事業	免除	36	86,800	3	17,600	1	2,000	2	17,600	24	55,200	
		自主事業(費用徴収)	5割減額	197	561,800	198	566,300	199	561,300	207	584,300	191	556,800	
		地元自治会等	免除	148	390,100	152	409,000	174	661,000	170	686,300	161	631,300	
	千里丘市民センター	主催・共催事業	免除	134	334,000	130	355,250	114	391,900	149	590,100	105	420,300	
		自主事業	免除	25	35,700	3	20,500	1	3,000	6	28,900	9	46,500	
		自主事業(費用徴収)	5割減額	54	225,500	53	221,000	56	223,300	63	285,500	78	441,000	
		地元自治会等	免除	14	74,600	20	94,000	15	94,000	10	70,700	12	70,900	

平成26年度(2014年度)～平成30年度(2018年度)減免適用状況の推移 No. 2

(単位:件、円)

室課名	施設名	減免対象	適用区分	平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)		平成30年度(2018年度)		備考
				件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	
市民自治推進室	山田ふれあい文化センター	主催・共催事業	免除	35	125,500	35	162,200	54	259,400	68	249,100	98	401,300	
		自主事業	免除	24	14,800	69	229,000	5	5,500	39	237,200	28	62,700	
		自主事業(費用徴収)	5割減額	149	509,000	144	504,000	149	509,800	159	549,800	178	759,000	
		地元自治会等	免除	128	464,200	113	422,300	144	531,300	133	484,900	137	516,800	
	内本町コミュニティセンター	主催・共催事業	免除	25	213,100	40	247,200	20	137,000	28	231,800	145	345,100	
		自主事業	免除	292	1,097,600	221	762,200	194	864,200	318	1,360,000	606	1,204,400	
		地元自治会等	免除	174	835,400	130	695,700	129	785,500	115	714,700	179	464,700	
	亥の子谷コミュニティセンター	主催・共催事業	免除	85	286,600	110	341,600	40	338,900	65	246,100	59	177,500	
		自主事業	免除	331	752,100	341	779,300	183	843,000	391	908,100	405	1,036,200	
		地元自治会等	免除	181	513,300	236	563,300	90	475,500	268	704,000	279	691,200	
	千一コミュニティセンター	主催・共催事業	免除	4	8,800	4	8,800	3	6,100	6	12,200	4	8,800	平成26年(2014年)11月に開館
		地元自治会等	免除	136	277,200	257	528,900	270	556,000	218	446,100	277	564,400	
	千里山コミュニティセンター	主催・共催事業	免除	－	－	442	1,442,400	203	1,083,900	329	1,486,000	354	1,561,500	平成27年(2015年)4月に開館
		自主事業	免除	－	－	634	1,636,000	439	738,700	601	1,455,200	552	1,420,500	
		地元自治会等	免除	－	－	94	157,600	68	180,200	116	261,700	106	270,300	
	市民公益活動センター	主催・共催事業	免除	320	382,200	295	354,000	362	441,800	247	287,000	282	323,100	※平成28年度(2016年度)から市民公益活動団体の5割減額を廃止
		市民公益活動団体	5割減額	1,111	609,950	1,228	675,800	－	－	－	－	－	－	

平成26年度(2014年度)～平成30年度(2018年度)減免適用状況の推移 No. 3

(単位: 件、円)

室課名	施設名	減免対象	適用区分	平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)		平成30年度(2018年度)		備考
				件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	
地域経済振興室	勤労者会館(貸室)	主催・共催事業	免除	163	414,700	185	459,800	124	319,400	275	777,400	150	383,800	
		自主事業	免除	7	14,700	24	33,400	27	48,700	26	30,300	36	55,700	
		自主事業(費用徴収)	5割減額	765	639,900	872	988,550	898	1,101,050	854	1,092,300	1,027	1,260,700	
	勤労者会館(プール)	自主事業(費用徴収)	5割減額	156	780,000	152	760,000	151	706,000	178	900,000	219	1,095,000	※障がい程度等により介助者の使用料を免除 ※介助者は件数に含まず
		高齢者・障がい・その他一般(※)	5割減額	14,150	2,547,000	12,851	2,313,180	12,795	2,303,100	10,937	1,968,660	14,482	2,606,760	
		障がい・その他子ども(※)	5割減額	32	2,560	56	4,480	62	4,960	55	4,400	66	5,280	
文化スポーツ推進室	文化会館	主催・共催事業	免除	1,160	50,091,650	1,164	46,490,100	892	34,470,950	255	22,258,550	969	26,415,400	※1:平成28年(2016年)2月から、市民公益活動団体、社会教育団体が、大・中ホールを使用するとき、入場料が1,000円以下の場合、各団体・各ホールごとに年度内1回に限り5割減額 ※2:平成25年(2013年)4月から、大、中、小ホールについては、市内の利用者が入場料等を徴収しないときは、料金を5割の額とする条例改正を実施 ※3:平成29年度(2017年度)は改修工事のため閉館した。ホールは1年前、諸室は6か月前から受付を行うため、平成28年度(2016年度)、平成29年度(2017年度)に影響 平成30年度(2018年度)は地震の影響で、6月18日以降大ホール使用中止し令和元年度(2019年度)7月から令和2年度(2020年度)8月にかけて改修工事のため閉館受付開始の期間上、平成30年度(2018年度)、令和元年度(2019年度)に影響
		自主事業(費用徴収含む)	免除	681	29,979,700	620	35,618,900	525	22,042,450	24	2,410,500	419	18,167,550	
		社会教育団体等	5割減額	0	0	2	104,850	6	636,150	4	271,500	9	341,150	
	歴史文化まちづくりセンター	主催・共催事業	免除	250	150,500	216	124,200	200	115,700	256	143,800	173	104,400	
		自主事業(費用徴収含む)	免除	555	416,200	622	466,400	678	458,800	700	556,400	721	488,300	
		地元自治会等	免除	0	0	2	1,800	3	2,700	0	0	0	0	
		社会教育団体等	5割減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	南山田市民ギャラリー	主催・共催事業	免除	17	744,000	7	256,000	2	76,000	2	68,000	6	272,000	
		自主事業(費用徴収含む)	免除			12	504,000	14	572,000	12	472,000	8	292,000	

(注)「その他」は生活保護世帯及び母子(父子)家庭世帯の者

平成26年度(2014年度)～平成30年度(2018年度)減免適用状況の推移 No. 4

(単位:件、円)

室課名	施設名	減免対象	適用区分	平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)		平成30年度(2018年度)		備考
				件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	
文化 スポーツ 推進室	市民プール	主催・共催事業	免除	8,385	1,457,250	12,260	3,375,700	26,640	6,435,470	22,575	5,824,500	6,302	1,569,100	※平成28年度(2016年度)から障がい者本人も免除 ※障がいの程度等により介助者の使用料を免除 ※介助者は件数に含まず
		自主事業(費用徴収)	5割減額	2,541	201,242	10,640	201,242	11,493	1,891,675	12,338	1,862,450	13,742	2,380,950	
		高齢者・その他一般	5割減額	17,205	2,924,630	19,782	2,924,630	12,041	2,140,950	11,296	2,002,125	3,068	454,510	
		障がい 一般(※)	免除	-	-	-	-	8,332	2,710,000	6,311	2,026,310	1,641	487,650	
		その他 子ども	5割減額	1,460	116,350	1,637	116,350	423	31,725	419	136,725	34	2,380	
		障がい 子ども(※)	免除	-	-	-	-	1,059	129,375	932	139,800	53	7,950	
	スポーツグラウンド	主催・共催事業	免除	399	1,784,500	407	2,032,700	393	1,984,200	413	2,084,850	363	1,499,600	
		自主事業(費用徴収)	5割減額	59	87,370	55	94,130	61	143,500	38	59,700	55	95,250	
		高齢者・障がい・その他 一般	5割減額	3,183	998,530	3,262	1,018,110	3,489	1,079,410	4,158	1,294,690	4,277	1,362,315	
	片山市民体育館	主催・共催事業	免除	936	4,217,300	951	4,263,300	982	3,608,250	935	3,443,300	1,437	5,388,300	※障がいの程度等により介助者の使用料を免除 ※介助者は件数に含まず
		自主事業(費用徴収)	5割減額	1	5,400	5	22,050	12	22,550	10	22,450	16	43,850	
		高齢者・障がい・その他 一般 (※)	5割減額	12,414	1,360,620	12,250	1,357,160	16,578	1,434,250	16,623	1,337,850	18,372	1,503,950	
		障がい・その他 子ども (※)	5割減額	55	2,770	190	28,700	94	6,410	49	3,440	34	2,060	
	北千里市民体育館	主催・共催事業	免除	900	4,414,500	788	4,027,560	840	3,340,100	863	3,098,400	1,140	2,639,650	※障がいの程度等により介助者の使用料を免除 ※介助者は件数に含まず
		自主事業(費用徴収)	5割減額	1	5,400	8	18,900	21	27,900	16	51,220	11	13,500	
		高齢者・障がい・その他 一般 (※)	5割減額	6,302	662,780	6,117	614,140	6,382	654,310	5,506	681,800	4,370	324,400	
		障がい・その他 子ども (※)	5割減額	21	1,410	138	25,950	22	1,170	20	1,260	7	450	

(注)「その他」は生活保護世帯及び母子(父子)家庭世帯の者

平成26年度(2014年度)～平成30年度(2018年度)減免適用状況の推移 No. 5

(単位:件、円)

室課名	施設名	減免対象	適用区分	平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)		平成30年度(2018年度)		備考
				件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	
文化 スポーツ 推進室	山田市民 体育館	主催・共催事業	免除	1,539	5,540,000	1,185	6,678,900	1,164	5,019,800	1,158	4,949,200	1,132	2,918,200	※障がいの程度等により介助者の使用料を免除 ※介助者は件数に含まず
		自主事業(費用徴収)	5割減額	1	5,400	11	79,650	51	102,400	52	99,400	38	41,710	
		高齢者・障がい・その他一般(※)	5割減額	16,216	771,610	16,113	1,578,930	15,916	1,842,400	18,093	1,940,850	12,305	1,418,970	
		障がい・その他子ども(※)	5割減額	59	2,930	128	17,150	106	6,020	105	2,500	9	420	
	南吹田市民 体育館	主催・共催事業	免除	887	2,949,400	670	3,200,400	671	2,594,700	672	2,591,700	1,212	4,848,850	※障がいの程度等により介助者の使用料を免除 ※介助者は件数に含まず
		自主事業(費用徴収)	5割減額	2	19,800	5	18,850	5	8,850	14	35,300	18	62,700	
		高齢者・障がい・その他一般(※)	5割減額	3,153	154,560	4,101	407,320	4,265	464,200	5,259	617,400	4,126	501,850	
		障がい・その他子ども(※)	5割減額	182	11,510	177	24,200	39	2,820	1	80	28	1,810	
	目依市民 体育館	主催・共催事業	免除	1,510	4,147,000	1,094	4,987,100	1,174	4,131,850	1,098	3,901,500	1,735	5,939,000	※障がいの程度等により介助者の使用料を免除 ※介助者は件数に含まず
		自主事業(費用徴収)	5割減額	2	10,800	29	53,100	55	82,300	59	96,350	63	94,850	
		高齢者・障がい・その他一般(※)	5割減額	20,456	1,013,930	19,812	2,066,520	26,384	2,686,850	24,828	2,590,900	22,259	2,254,865	
		障がい・その他子ども(※)	5割減額	134	8,480	333	57,290	43	2,407	33	2,090	29	1,690	
	武道館	主催・共催事業	免除	964	9,669,480	962	9,542,280	948	7,884,950	949	7,880,450	485	3,852,000	※障がいの程度等により介助者の使用料を免除 ※介助者は件数に含まず
		自主事業(費用徴収)	5割減額	12	32,400	8	9,000	21	47,760	14	13,950	22	14,070	
		高齢者・障がい・その他一般(※)	5割減額	6,390	958,500	6,547	1,012,050	6,566	923,760	6,514	899,550	4,992	683,040	
		障がい・その他子ども(※)	5割減額	0	0	5	350	6	370	9	570	5	320	

(注)「その他」は生活保護世帯及び母子(父子)家庭世帯の者

平成26年度(2014年度)～平成30年度(2018年度)減免適用状況の推移 No. 6

(単位:件、円)

室課名	施設名	減免対象	適用区分	平成26年度(2014年度)		平成27年度(2015年度)		平成28年度(2016年度)		平成29年度(2017年度)		平成30年度(2018年度)		備考
				件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	
文化 スポーツ 推進室	総合運動 場	主催・共催事業	免除	723	12,163,163	738	12,330,936	671	8,660,359	659	8,318,684	668	8,651,498	※障がいの程度等により介助者の使用料を免除 ※介助者は件数に含まず
		自主事業	免除	0	0	0	0	0	0	0	0	2	41,000	
		自主事業(費用徴収)	5割減額	3	71,700	1	3,000	69	228,000	66	213,000	72	259,000	
		高齢者・障がい・その他一般(※)	5割減額	12,083	1,842,500	12,686	2,004,350	15,135	1,369,900	17,994	1,542,850	18,006	1,496,750	
		障がい・その他子ども(※)	5割減額	0	0	0	0	0	0	33	1,180	30	1,040	
	学校運動 場ナイター施 設	主催・共催事業	免除	9	36,800	4	17,600	4	16,000	5	22,400	4	16,000	
		その他	免除	574	996,800	639	1,105,600	592	1,028,000	632	1,158,400	644	1,170,400	
環境政策室	資源リサイ クルセンター	主催・共催事業	免除	38	73,900	14	15,300	19	20,900	44	152,000	8	12,500	
		自主事業	免除	92	95,300	289	787,700	317	787,400	412	1,151,200	371	1,085,300	
公園みどり室	花とみどりの 情報セン ター	主催・共催事業	免除	43	60,750	98	145,350	184	276,550	42	82,800	96	163,050	
		自主事業	免除	0	0	10	11,100	0	0	0	0	0	0	
		自主事業(費用徴収)	5割減額	0	0	0	0	0	0	4	4,650	9	12,525	
		地元自治会等	5割減額	0	0	2	1,350	0	0	0	0	0	0	
青少年室	自然体験 交流セン ター	主催・共催事業	免除	191	1,260,330	171	1,375,020	173	986,830	173	802,640	129	890,710	※介助者は免除 ※介助者も免除件数及び金額に含む
		高齢者・障がい・その他一般(※)	5割減額	11	36,900	16	43,070	18	27,540	17	19,130	29	19,040	
	青少年活 動サポ ートプラ ザ	主催・共催事業	免除	1,300	1,150,650	1,140	857,100	1,185	1,052,600	1,250	1,116,000	1,280	975,200	平成25年(2013年)4月から、市に居住または通学等する18歳未満又は高校生以下の使用料を無料とする条例改正を実施
少年自然の家	少年自然の家	主催・共催事業	免除	796	153,150	848	146,100	776	116,400	804	159,300	884	174,900	

(注)「その他」は生活保護世帯及び母子(父子)家庭世帯の者